

5/12 木 晩

悪法ノー 全国で行動

原発回帰止めよう

岸田政権が進める原発推進等の法案（C-X電源法案）が参院で審議に入るなか原発回帰線の撤回と原発ゼロを求める「イレブン行動」が11日、各地で取り組まれました。

◆関連①②面

東京では、全労連、新日本婦人の会などでつくる原発をなくす全国連絡会が新宿駅前で原発回帰線の撤回、海洋放出中止を求める二つの請願署名への協力を呼びかけました。「岸田首相は国民の反対の声を聞いて」と署名を応じる人たちの列ができました。

新日本婦人の会の河村玲子さんは、「原発事故で『いまも8万人以上が避難を余儀なくされ、復興への努力が続いている』と紹介。汚染水の海洋放出は復興を妨げるところをあげよう」と語りました。

全国商工団体連合会の牧伸人常任理事は、「原発の運転で膨大な放射性廃棄物が増え続けている。廃棄物の処理の



「原発回帰は許せない」と語る、署名した会社員の女性(42)

家路に向かう市民たる難民が送還される法案に反対」と語る参加者(11日、JR小岩駅前)

難民の実態知つて

衆院で可決された入管法改悪案を巡り、東京都や神奈川の声をあげています。参院で

◆関連③面

自らデザインした「入管法改悪反対」上着を着てのぼり旗を掲げた千葉県市川市の新妻義行さん(52)は、「日本人は悪政に対して有権者として政治を選択することができる。しかし、難民は投票権もない、政府を選択することができない。私たちは少しでも声をあげる」と話しました。

東京・葛飾区で難民を支援する女性は、「日本に長年住んで慣れ親しみ、日本語しか話せない難民もいる。受け入れに反対する人はそのようなことも知ってほしい。私たちは与党の法案には反対する。野党が提出した法案を成立させたい」と語りました。

と批判。「再生可能エネルギーへの転換こそ進めるべきだ」と強調しました。

署名した会社員の女性(42)「東京都世田谷区」は「原発ある」と語りました。

事改を起こした日本でこのままに原発に固執するのは許せない。日本では、風力、太陽光、小水力など可能性がいっぱいターニングをする自發的な行動が広がっています。

駅前では11日夜、抗議行動参加者が仕事帰りの人々に「この問題を知ってほしく」と与党の改悪法案と野党が提出した法案の比較表を配り、対話をしました。

東京・江戸川区のJR小岩駅前では11日夜、抗議行動参

5/12 金後

入管法改悪反対 川崎で行動



雨の中、入管法改悪案に抗議する人たち=11日、川崎市

個人発スタンディング「世論変われば無視できない」

管法の問題に関心を持ったのは2007年だ。働いていた診療所に日本人のパートナーがいる慢性疾患の外籍男性が、入管の職員に手を縛られて受診に来た姿を見てショックを受けました。

入管法改悪案が審査になった21年は与党議員にファクスを送信して抗議。スタンディングは今年から初めてを行い、この日で2回目です。「世論が変われば議員も無視はできるだけなく、来日する外国人の人権を認めるような法律をつくってほしい」と友人とともに参加した竹垣仁繁さん(55)=同市)=は、入管庁が支援者や弁護士などを監理人に選んで外国人を監視させる「監理措置制度」などをあげ、「今まで味方だった人が入管の手先になる。現状をもっとひどいものにする」と危機感を持っていました。

大阪に暮らしていたとき、難民支援団体に属して150人余の難民申請者と面会をした経験があります。国籍関係なく多様性が尊重される社会にするため、僕らの声をもっともっとと大きくしたい」

人権認める法律こそ

衆院での日立可決した入管法改悪案に抗議する緊急スタンディングが11日、川崎市の川崎駅前ありました。主権団体は近く個人による呼びかけで10人以上が集まり、「入管法の改悪に反対します」などと書かれたプラカードを持ってアピールしました。行動に同行したから意が送られました。

「もししかしたらあなたの隣に在留資格のない人がいるかも知れない。 관심を持ってください」とマイクを握ったのは、スタンディングをツイッターで呼びかけた看護師のmokaさん(46)=川崎市=です。入

「もししかしたらあなたの隣に在留資格のない人がいるかも知れない。 관심を持ってください」とマイクを

握ったのは、スタンディングをツイッターで呼びかけた看護師のmokaさん(46)=川崎市=です。入

入管法改悪案が審査になった21年は与党議員にファクスを送信して抗議。スタンディングは今年から初めてを行い、この日で2回目です。「世論が変われば議員も無視はできるだけなく、来日する外国人の人権を認めるような法律をつくってほしい」と友人とともに参加した竹垣仁繁さん(55)=同市)=は、入管庁が支援者や弁護士などを監理人に選んで外国人を監視させる「監理措置制度」などをあげ、「今まで味方だった人が入管の手先になる。現状をもっとひどいものにする」と危機感を持っていました。

大阪に暮らしていたとき、難民支援団体に属して150人余の難民申請者と面会をした経験があります。国籍関係なく多様性が尊重される社会にするために、僕らの声をもっともっとと大きくしたい」